

## ホルムズ海峡の実質的封鎖で大きく動揺する日本のエネルギー安全保障

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

2 月 28 日に始まったイランを巡る戦争は、未だ停戦や終結に向けた展望は全く開けていない。米国・イスラエルによるイランへの攻撃は収まらず、軍事施設・主要インフラや要人をターゲットにした激しい攻撃が行われている。イラン側も反撃を続けており、イスラエルのみならず、湾岸産油国などを始めとする周辺諸国に対しても、米軍基地やエネルギー施設などの重要インフラへの攻撃を行っている。「Regime Change」を視野に入れた軍事攻撃の開始を受けて、イラン側は「捨て身の反撃」に打って出る構図となっている。軍事力の比較においては圧倒的な優位に立つ米国・イスラエルに対して、イランは「捨て身」で「非対称戦」で戦い抜く覚悟のように見える。

その状況下、これまでの「常識」では考えられなかった事態として、ホルムズ海峡の実質的封鎖が発生した。一日当たり 2000 万バレルの石油、年間 8000 万トンの LNG が通行するホルムズ海峡は、世界で最も重要なエネルギー輸送の「チョークポイント」としてエネルギー政策・産業関係者の注目を集めていたが、まさか実際に封鎖が本格的に発生するとは考えられていなかったといえる。イランにとっても、海峡封鎖は自滅的行為であるため、「脅し」としては活用するものの、実際の封鎖が起こることはまず無い、というのが「常識」だったといえよう。しかし、その常識は、今回のイランを巡る戦争の中で覆った。

ホルムズ海峡を通行する石油と LNG の数量があまりに巨大なため、その供給停止の場合、完全に代替することは誰にもできない。原油輸送に関しては、サウジアラビアなどにホルムズ海峡迂回のパイプラインがあり、現にそれはこの緊急事態において大いに活用されている。サウジアラビア、クウェート、UAE などには余剰原油生産能力が存在しているが、ペルシャ湾内部に位置するこれら余剰生産能力は、ホルムズ海峡封鎖によって有効活用は不可能となった。石油の場合、消費国に巨大な石油備蓄が整備されており、今回の危機に際して、まず日本が、そして IEA が、最大規模の備蓄放出を発表・実施している。しかし、これらの代替供給を活用しても、海峡封鎖で失われた供給量を完全に補うことは出来ない。LNG の場合は、そもそも本格的な余剰生産能力は存在しておらず、消費国には、企業の操業在庫はあっても「備蓄」は存在していない。常識外の事象としての海峡封鎖によって、国際エネルギー市場の歴史上でも最大級の供給支障が発生、今も継続している。

この状況に直面して、国際エネルギー市場は深刻な供給不安に苛まれている。戦争開始以来、軍事情勢と並んで世界の最重要関心事になったのが原油価格高騰である。3 月 9 日には WTI 原油先物価格は瞬間風速ではあるが 119 ドル台に達した。その後、戦争の帰趨に関する思惑で原油価格は大きく反落したがその後は 90 ドル台で高止まりを続け、またも瞬間風速で 100 ドルを超える展開も示している。戦争の状況・展開次第で原油価格は乱高下していく可能性が高いが、基本的に原油価格は高止まりし、事態の展開次第でさらなる高騰の可能性も否定できない。その背景には、ホルムズ海峡が実質的に封鎖され、海峡経由の石油供給が停止している限り、世界の石油供給低下に歯止めが掛からないことがある。

原油価格の高騰は、世界のエネルギー安全保障にとって重大なインパクトを有する。最大の国際エネルギー貿易財である原油の価格高騰は、世界経済を押し下げる重要な要因となる。ガソリンのような暮らしに身近なエネルギーの価格が原油価格高騰によって大きく

跳ね上がれば、日々の暮らしと経済活動に重大な負の影響をもたらす。今や先進国でさえも、こうしたエネルギーの価格高騰は政治・経済・社会的に耐えがたい影響を及ぼすことになる。だからこそ、速やかな備蓄放出が決定され、日本の場合には、ガソリン価格をリットル当たり 170 円程度に抑制する激変緩和措置導入が決定された。また、原油価格の高騰は、石油製品の幅広い分野での利用を通じて、物価全体を押し上げることになる。また、日本では原油価格に連動して4カ月程度のタイムラグをもって価格が決まる方式でLNGが調達されている場合が多いことから、原油高騰でLNG価格もタイムラグを伴って上昇する。LNGが主力電源であることから、今後はさらなるタイムラグをもって電力料金押し上げが起こる。原油価格高騰は、日本ではエネルギーコストの全般的上昇につながるのである。

なお、ホルムズ海峡封鎖による価格上昇に関しては、原油以上に大きく反応しているのがLNGや石油製品である。LNGは海峡封鎖によって失われた供給量を代替することが極めて困難なことから、LNGの需要と供給のバランスで価格が決定するスポット市場などでの値上がり感が著しい。熱量等価で原油価格換算すると、1バレル150ドル近い価格高騰がスポットLNG市場で見られている。このように、ホルムズ海峡の実質的封鎖によって、目に見える形で価格高騰が発生し、世界の、そして日本のエネルギー安全保障を脅かしている。

しかし価格高騰以上に、より深刻な問題となりうるのが物理的なエネルギー確保に関わる問題である。価格高騰のインパクトは、全ての国に（輸入国でも自給自足国でも）、同様に発生する。自給自足の米国もガソリン価格の高騰には神経を尖らさざるを得ない。しかし、米国は、基本的にホルムズ海峡の封鎖によって物理的な石油の不足に直面することは無いものと考えられる。しかし輸入依存度が高い国、とりわけ、ホルムズ海峡経由の供給に大きく依存する国は、封鎖が長期化する場合には石油の確保そのものが重大な課題となる。日本の原油輸入における中東依存度は95%に達している。そのほとんどがホルムズ海峡経由で輸入されてきたが、その石油供給の大半が今ストップしているのである。海峡封鎖が長引けば、日本の石油供給にとって由々しい事態ともなりかねない。これほどの大量の石油供給支障の可能性に直面したのは、半世紀前の第1次石油危機に際して、供給の大半であったアラブ産油国の原油に関して、「アラブ禁輸」を通告された時以来、初めてかもしれない。今回の事象は日本のエネルギー安全保障にとって、極めて重大な問題となりうる可能性を内包しているといえる。（なお、LNGの場合は日本のホルムズ海峡依存度が6%程度と低位にあるため、石油とはその点で事情が大きく異なる点に留意が必要である）

もちろん、第1次石油危機時と比較して、日本の「耐性」は格段向上していることに留意する必要がある。今や日本は、国内消費量の250日分を超える石油備蓄を、国家備蓄・民間備蓄の形で保有している。緊急時対応のための国際協力体制も、IEAとの連携が確立されている点は重要である。また、何よりも重要なのは、一次エネルギー全体における中東原油の重要性（シェア）を大きく低下させてきたことがある。1973年度では、一次エネルギー供給全体に占める原油の割合が74%、原油輸入に占める中東依存度が78%、従って一次エネルギー全体に占める中東原油のシェアは58%であった。しかし、2024年度には一次エネルギーに占める原油のシェアが30%、原油輸入に占める中東原油のシェアが95%で、一次エネルギーに占める中東原油のシェアは28%まで低下している。一次エネルギー全体（ある意味では日本経済全体）にとっての中東原油の「重み」は30ポイント低下している。これらはまさに日本の総合的なエネルギー安全保障政策の成果の賜物である、ともいえる。

とはいえ、現下の状況が極めて深刻である事実には変わりはない。シェアが低下したとはいえ、石油は今でも日本にとって最大のエネルギー源であり、その安定供給確保は日本経済を守り、暮らしを支えるために絶対的に不可欠である。問題の根源となっているホルムズ海峡の封鎖が如何に早期に解除されるのか不透明な中、今後のありうる様々な事態に備えて、短期及び中長期のそれぞれに、包括的で強力な安定供給対策を準備し、実施していくことで、ホルムズ依存問題への抜本的な対処が求められよう。

以上